

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	公民館活動推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	社会教育法、市地区公民館運営規則		
			10	04	02	05	政策経費			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催		
	[1] 生涯学習						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館		
5 地区公民館活動と地域活性化運動						学習担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 各地区公民館において、地域の自主性、独自性を尊重しながら、学習や集会、地域と連携した活動など、特色ある各種事業を実施することを目的とする。	【関連事業】 集落センター連絡協議会運営事業、新生活運動推進協議会運営事業
【期待される効果】 ①地区民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図る。 ②楽しい集いの場として、地区民の融和と協力を図る。 ③生活の改善及び合理化を図り、生活文化の振興を図る。	【対象者】 各地区公民館内の市民全体
【全体概要】	【特記事項】 同事業は霞ヶ浦地区の地区公民館活動に関する予算であったが、28年度から中学校区毎に地区公民館コミュニティ活動を実施することとなったため、公民館コミュニティ活動事業へ統合となった。
【平成26年度 事業内容】 下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志土庫の各地区公民館において、体育祭や球技大会、移動講座、ハイキング、各種講座等を実施した。	【平成27年度 事業内容】 下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志土庫の各地区公民館において、体育祭や球技大会、移動講座、ハイキング、各種講座等を実施する。
【平成28年度 事業内容】	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,798	4,412	0					
	歳入計（千円）	3,798	4,412	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	1,434	1,485	0					
	09 旅費	78	23	0					
	11 需用費	734	807	0					
	12 役務費	255	308	0					
	14 使用料及び賃借料	1,289	1,789	0					
	19 負担金、補助及び交付金	8	0	0					
歳出計（千円）（A）	3,798	4,412	0						
（参考）	当初予算額	3,961	当初予算額	4,843	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.90	0.80							
職員人件費（B）	7,047	6,152							
総事業費（A）＋（B）	10,845	10,564							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	事業実施数	事業	目標	6.00	6.00	0.00
	実施地区公民館数		実績	6.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	年間参加者総数	人	目標	6,000.00	6,000.00	0.00
	延べ人数		実績	6,507.00	6,379.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画及び2016年市長政策方針より
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は市民と行政が一体なって行うべきであり、その観点からすると行政からの一定の税金投入は妥当性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民・行政それぞれの意識改革により成果を向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 コミュニティ活動の場がなくなれば、地域の特性・連帯感は希薄化し、社会問題などにも発展しかねない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 平成28年4月から霞ヶ浦地区における6地区の公民館は統合されて「霞ヶ浦中地区公民館」1つとなった。また、千代田地区には千代田中地区公民館及び下稲吉中地区公民館の2つが新たに設置された。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成28年4月から中学校単位による地区公民館活動が開始されたが、事業などが軌道に乗るまでの期間は、行政側として事業費及び人件費を維持し支援していく。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業内容によっては年齢層が偏った参加者となることもあるため、そういった意味では、幅広い年齢層の参加ができるような事業展開への見直しの余地はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民と行政が共にコミュニティ活動の利点を活かす(地域の幸せづくり)ため、市民と行政が協働し、事業の課題や問題点を挙げ、改善策などを話し合う「ワークショップ型研修」などを実施していくべきである。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 霞ヶ浦地区で行われていた同事業と千代田地区の新しい地区公民館の形づくり事業を合わせた形で、平成28年度から新たに設置される中学校区毎の地区公民館コミュニティ活動事業に統廃合。地域の課題や財産をキーワードに市民自らが企画提案したコミュニティ事業を、市民と行政が市民協働の関係で事業展開していくことを目指す。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 地域の実態や特性を踏まえた事業を展開することで、特色ある公民館活動の推進に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	霞ヶ浦公民館運営事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
			10	04	02	07	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	行政の関与	
	[1] 生涯学習						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
5 地区公民館活動と地域活性化運動						学習担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民がより充実した人生が送れるよう、学びたい、楽しみたいなど、市民の多種多様なニーズに応じた様々な催し物、講座、教室などを開催し、市民の生きがいがいつくり、仲間づくりなどの機会を提供することを目的とする。	【関連事業】 生涯学習推進、女性団体行政、放課後子ども教室推進、千代田公民館運営、文化芸術振興事業
【期待される効果】 公民館施設等を多目的に活用し、地域住民の教養・文化意識の高揚を高める。	【対象者】 市民全体（講座受講者）
【全体概要】	【特記事項】 霞ヶ浦中地区公民館講座事業に移行。
【平成26年度 事業内容】 I T・絵画・習字・ダンス・朝ごはん料理・英会話・かけっこ等の講座を開催した。	【平成27年度 事業内容】 教育、学術及び文化に関する各種定期講座を実施する。また、修了した講座の活動内容や講座募集等について「生涯学習のお祭り」の場で周知する。
【平成28年度 事業内容】	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	549	1,211	0					
	歳入計（千円）	549	1,211	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	342	552	0					
	11 需用費	194	65	0					
	14 使用料及び賃借料	13	594	0					
歳出計（千円）（A）	549	1,211	0						
（参考）	当初予算額	631	当初予算額	1,400	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.50	0.40	0.00						
職員人件費（B）	3,915	3,076	0						
総事業費（A）＋（B）	4,464	4,287	0						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	講座の開設	件	目標	10.00	20.00	0.00
	講座の開設数		実績	11.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	80.00	80.00	0.00
	講座の募集定員に対する受講者の割合		実績	89.00	95.60	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画及び市社会教育基本計画より
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の多様な学習機会や地域住民の交流の場の提供などによる社会教育の推進のため、そのきっかけづくりとして行政が生涯学習として捉えた講座を実施していくことは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 時代に即した多種多様な講座の開設
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 社会教育の希薄化や社会教育施設（公民館など）の利用低下
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教育部門以外にも、保健・福祉・農林・観光などの他の部署においても講座的な同様の事業を実施しているため、他部署間との連携の可能性はある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成28年4月から3つの中学校単位での地区公民館活動を開始しており、それぞれにおいて講座を開催しているため、当面は事業費及び人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 講師謝礼（負担金）は受講生（受益者）で負担しているため、公平・公正と考える。事業の内容などについては、多種多様な講座を検討していく。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	講座の修了者が、その修了後に自主的なサークル活動を行っていくことができるように、講座内容の改善や自主活動の場のサポートなどを実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 自主的な活動をする文化団体の数やその会員数が減少していることから、当初から文化団体やサークル化を目指した講座を中心に計画、実施していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学びの成果を発表する機会を数多く設けるなどして、市民の学習意欲を高めることや励みとなるよう努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	集落センター連絡協議会運営事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款 10	項 04	目 02	事業 12	要求区分 政策経費	根拠法令	市補助金等交付規則、市公募型補助金等交付要綱、市集落センター連絡協議会規約
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	市民主体	
	[1] 生涯学習						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
	5 地区公民館活動と地域活性化運動							学習担当	
事業期間	期間限定複数年度（ 年度～平成27年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 集落センターの円滑な運営を図るため、集落の相互連絡、情報交換を行い、各集落の生産、生活環境の改善に資し、もって新しい農村建設を目的とする。	【関連事業】 新生活運動推進協議会運営事業	
【期待される効果】 上記目的のとおり	【対象者】 集落センター連絡協議会会員	
【全体概要】 かすみがうら市集落センター連絡協議会事業に関する補助金。地域作り研修及び料理講習会等により、集落センターの円滑な運営を期する。また、地域振興促進など活力ある地域づくりに寄与する。	【特記事項】 初期の目的を達成しており、H22年度に県の親組織である県ふるさとづくり推進センターが解散していること、さらに事業が公民館活動と重複していることから、同協議会は公民館活動に吸収していく（解散）ことで、H27年度解散となった。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化運動 ・料理講習会 ・地域活性化促進事業 ・視察研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化運動 ・料理講習会 ・出張映画上映会 ・視察研修 	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	91	91	0					
	歳入計（千円）	91	91	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	09 旅費	1	1	0					
	19 負担金、補助及び交付金	90	90	0					
	歳出計（千円）（A）	91	91	0					
（参考）	当初予算額	91	当初予算額	91	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.30	0.30	0.00						
職員人件費（B）	2,349	2,307	0						
総事業費（A）＋（B）	2,440	2,398	0						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	地域活性化促進事業数（料理講習会）	事業	目標	1.00	1.00	0.00
	事業の実施数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	料理講習会参加数	人	目標	24.00	24.00	0.00
	参加者数		実績	27.00	22.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 まちづくりを基軸とする観点からすると、公民館活動と事業が重複しているものがある。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 県の組織（（社）茨城県ふるさとづくり推進センター）が平成22年度で解散した経過もあり、平成27年度をもって解散することとなった。	■見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 公民館活動に吸収していく。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 平成27年度協議会総会において解散が承諾され、事業は公民館事業で吸収していくため問題なし。	■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 公民館事業と類似している事業であることから、公民館活動に吸収していく。	■統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 公民館活動に吸収していく。	■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 協議会加盟集落のみが対象の事業となっていた。	■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	協議会で実施してきた事業について、公民館で実施している事業と内容面で共通する部分があることから公民館活動として継続していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：生涯学習課長 中泉栄一
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 内容の一部を公民館事業として継承していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田 泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 内容の一部を公民館事業として継承していく。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	新しい地区公民館の形づくり事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法・市地区公民館運営規則
			10	04	02	15			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	[1] 生涯学習						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
5 地区公民館活動と地域活性化運動								学習担当	
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 平成25年度の事業仕分けにより、霞ヶ浦地区公民館の統廃合及び適正配置について見直しを図るとともに、千代田地区についても地区公民館活動を展開できるよう検討するよう、市の方針が打ち出されたことを受け、霞ヶ浦地区公民館役員や地区役員の方と新しい地区公民館の形づくりのため事前協議・調整を図っていくことを目的とする。	【関連事業】 公民館活動推進事業	
【期待される効果】 公民館事業の効率化など	【対象者】 地区住民	
【全体概要】 地区公民館の統廃合及び適正配置について、地区公民館役員をはじめとする地区住民の方に理解を得る必要があるため、事前研修会や意見交換会、事前交流会等を実施していく。	【特記事項】 同事業で企画したコミュニティ事業を、28年度から千代田中地区と下稲吉中地区の公民館コミュニティ活動推進事業として取り組んでいく。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
なし	地域の自主性、独自性を尊重しながら、学習や集会、地域と連携した活動など、特色ある各種事業が展開できるよう、新しい地区公民館の形づくりのため、研修会や意見交換会、事前交流事業等を実施していく。	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	265	0					
	歳入計（千円）	0	265	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	216	0					
	09 旅費	0	49	0					
歳出計（千円）（A）	0	265	0						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	400	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.00	0.20	0.00						
職員人件費（B）	0	1,538	0						
総事業費（A）＋（B）	0	1,803	0						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	研修会事業	回数	目標	0.00	5.00	0.00
			実績	0.00	5.00	0.00
	事前交流事業	回数	目標	0.00	1.00	0.00
			実績	0.00	1.00	0.00
成果 指標	研修会参加人数	人	目標	0.00	150.00	0.00
	地区代表		実績	0.00	142.00	0.00
	事前交流事業参加人数	人	目標	0.00	400.00	0.00
			実績	0.00	200.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の方針に基づき体制づくりをしたため結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民協働の方針からしても、コミュニティ事業に税金を投入することは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新体制づくりを始めるため、コミュニティ推進委員の質の向上から始めなければならない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 体制づくりが目的のため、影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 集落センター連絡協議会の事業を地区公民館で事業展開することにしたため、統合はできた。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業は今年度で廃止なので削減できる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市全体を考えた事業のため公平になっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	27年度で事業廃止となるが、ここで話し合った内容については、28年度からは公民館コミュニティ活動事業に引き継いでいく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 同事業で進めてきた内容については、28年度からは公民館コミュニティ活動事業に引き継いでいく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 同事業で進めてきた内容については、28年度からは公民館コミュニティ活動事業に引き継いでいく。		